

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	153	所属	市民生活部市民安全課交通係				起案者	安藤裕章
事業名	交通安全教育推進事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2335
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-3-1-2		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		5-1-(1)			款	10	総務費	
						項	5	総務管理費	
						目	70	交通防犯推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			85	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	第10次安城市交通安全計画								
根拠法令	有	交通対策基本法、安城市交通安全条例							
議会答弁	有	H20年9月決算特別委員会：高齢者や子どもを守るため交通安全教育を重点課題として取り組みました。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 元 年度			終期		平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる				
	交通安全教室等の参加者が				交通ルール、マナーを学び交通事故防止について実践します。				
事務事業の内容 （手段）	・幼児、小中学校、高齢者等の教室開催要望に基づき、警察、市職員、甲種交通指導員による交通安全教室等を実施します。 ・広く市民に交通安全を啓発するため、交通安全市民大会を開催します。 ・自転車のマナー向上のために、子ども自転車大会、高齢者自転車大会を開催します。								
事務の内容	・交通安全事業の推進業務 ・交通安全市民大会業務 ・子ども自転車大会業務 ・高齢者自転車大会業務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

		No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	①	事業費 (千円)	21,208	21,013	21,520	22,998
			需用費	1,837	1,615	1,953	2,695
			役務費	298	304	313	96
			委託料	0	0	0	259
			使用料及び賃借料	228	224	207	324
			負担金、補助及び交付金	973	879	943	1,060
			その他	17,872	17,991	18,104	18,564
	歳入	②	人件費	12,852	13,230	13,230	13,230
			正規職員 (人)	2.04	2.1	2.1	2.1
			臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③	年間経費(①+②) (千円)	34,060	34,243	34,750	36,228
		④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
			国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
			その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤	一般財源(③-④) (千円)	34,060	34,243	34,750	36,228

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	交通安全教室の開催 交通安全市民大会の開催	交通安全教室の開催 交通安全市民大会の開催	交通安全教室の開催 交通安全市民大会の開催	交通安全教室の開催 交通安全市民大会の開催				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人身事故件数	件	目標	1400	1400	1380	1380	
			実績	1116	1110	1069		
	交通安全教室開催数	回	目標	119	120	121	121	
			実績	79	71	80		

Check【事業評価】
(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か	➡	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	❑ いいえ	❑ はい	
		❑ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ❑ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		❑ 該当する	■ 該当しない	
③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか	➡		
	❑ いいえ	❑ はい		
④「事業の必要性」の評価		❑ 廃止 必要性が低い ❑ A 直ちに廃止 ❑ B 30年度までに廃止 ❑ C 33年度までに廃止 目標 年度 ❑ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。
⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 市内の人身事故件数が減少傾向に向かっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 交通安全の啓発活動は成果を求めるのではなく、継続して行うことが重要と考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 交通事故防止を進めるためにも、交通安全教室等の教育推進事業は重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 教育するという観点から、委託等では馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 啓発活動に必要な経費であり、削減すれば交通安全の意識付けができなくなります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下します。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体の取り組みを常に参考とし、教育活動の水準が低下しないよう進める必要があります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		教育するという観点から、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		□ 有 改善の必要性 ■ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 □ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		交通安全教室や交通安全市民大会を開催し、人身事故件数が減少し続けるよう、意識付けを継続して行う必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		市主催で交通安全教室を開催するとともに、各老人クラブに交通安全シルバーリーダーを育成して、自主的に交通安全活動を推進します。また、各保育園・幼稚園の母親(幼児交通安全クラブ)による自主的な交通安全教室の開催も実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い		必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難		☒ E 継続	
			☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	交通安全シルバーリーダーや、幼児交通安全クラブ役員による交通安全教育を推進することにより、市民による自主的な交通安全活動を活性化させる必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	154	所属	市民生活部市民安全課交通係				起案者	安藤裕章
事業名	交通安全広報活動推進事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2335
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-3-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-2-(3)			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			87
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		第10次安城市交通安全計画						
根拠法令	有	交通対策基本法、安城市交通安全条例						
議会答弁	有	H20年9月定例会：交通安全大会、キャンペーン等で、自転車安全利用の指導等に取り組みます。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	市民、特に交通弱者である高齢者、幼児・児童・生徒が				交通安全意識を持ち、事故防止について気をつけるようになる			
事務事業の内容 （手段）	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動を実施します。 ・新入学園児、新入学児童等に交通安全用品を配布します。 ・交通安全ポスター展の開催します。 ・マスメディアを利用した広報、啓発活動を実施します。							
事務の内容	・交通安全事業の推進業務 ・新入園時・新入学児童等安全用品配布業務 ・交通安全ポスター展業務 ・啓発品・貸出品管理業務							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	13,286	11,227	11,259	12,692
		需用費	4,633	3,993	4,865	4,882
		役務費	845	913	816	889
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	6,161	4,661	4,192	4,451
		その他	1,647	1,660	1,386	2,470
	②	人件費	6,741	2,268	2,268	2,268
		正規職員（人）	1.07	0.36	0.36	0.36
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
	③	年間経費（①＋②）（千円）	20,027	13,495	13,527	14,960
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）	0	0	0	0
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	0	0	0	0
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	20,027	13,495	13,527	14,960

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	交通安全ポスター展の開催 新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布	交通安全ポスター展の開催 新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布	交通安全ポスター展の開催 新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布	交通安全ポスター展の開催 新入学園児・新入学児童等に交通安全用品を配布			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人身事故件数	件	目標	1400	1400	1380	1380
			実績	1116	1110	1069	
	シートベルト着用率	%	目標	100	100	100	100
			実績	98.7	98	97.3	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市内の人身事故件数が減少傾向に向かっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 交通安全の広報活動は成果の向上を求めるのではなく、継続して行うことが重要と考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 交通事故防止を進めるためにも、広報活動事業は重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 広報活動の委託は馴染まないと思います。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 啓発活動に必要な経費であり、削減すれば交通安全の意識付けができなくなります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下します。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体の取り組みを常に参考とし、広報活動の水準が低下しないよう進める必要があります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 老人クラブ未加入者や中学生を対象とした交通安全広報啓発活動が必要であると考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 集客施設などでの広報啓発キャンペーン、中学生の自転車交通安全キャンペーンを積極的に実施していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	市民一人ひとりの「交通事故撲滅」に対する意識の高揚を図るための広報啓発活動は、交通安全活動の根幹であるため、不断の活動が今後も必要であり、各年代に応じた広報活動を維持していきます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	155	所属	市民生活部市民安全課交通係				起案者	安藤裕章
事業名	交通安全施設整備事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2335
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-3-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-2-(1)			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			87
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第10次安城市交通安全計画							
根拠法令	有	交通対策基本法、安城市交通安全条例						
議会答弁	有	H20年9月決算特別委員会:町内会要望を尊重するとともに、事故多発地帯を把握し整備を進めます。						
陳情・市民要望	有	町内会からの要望が毎年あります。						
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 61 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	交通上危険な場所を通行する人々が				事故に遭わないようになる			
事務事業の内容 (手段)	・町内会から要望事項を受付し、交通規制関連は安城警察署と協議したのち、市としての要望書を同警察署へ提出します。また、交通安全対策として、夜間自発光点滅鈺(ロードフラッシャー)、特殊(カラー)舗装等を必要な場所に設置します。これらについては、工事を必要とするので、市役所関係係課(維持管理課)に依頼します。 ・小中学校から要望事項を受付し、通学路、子どもゾーン、飛び出し注意標識を必要な場所に設置します。							
事務の内容	・灯火点滅鈺保守点検業務 ・通学路表示板管理業務							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	15,567	34,623	22,357	40,550
		需用費	0	0	0	100
		役務費	0	0	0	0
		委託料	473	473	572	608
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	15,094	34,150	21,785	39,842
	②	人件費	3,717	3,150	3,150	3,150
		正規職員（人）	0.59	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
	③	年間経費（①＋②）（千円）	19,284	37,773	25,507	43,700
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）	0	0	0	0
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	0	0	0	0
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	19,284	37,773	25,507	43,700

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	夜間自発光点滅鉦維持管理業務 特殊舗装設置工事業務		夜間自発光点滅鉦維持管理業務 特殊舗装設置工事業務		夜間自発光点滅鉦維持管理業務 特殊舗装設置工事業務		夜間自発光点滅鉦維持管理業務 特殊舗装設置工事業務	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人身事故件数		件	目標	1400	1400	1380	1380
				実績	1116	1110	1069	
	町内会からの一時停止規制等要望件数		件	目標	120	120	120	120
				実績	125	120	114	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市内の人身事故件数が減少傾向に向かっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 交通安全の施設整備は、成果を求めるのではなく常に点検・整備を継続して行うことが重要と考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 交通事故防止を進めるためにも、交通安全施設の整備事業は重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 維持管理課の交通安全施設管理事業にある施設設置工事と統合が可能と考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設整備は交通安全対策に必要な経費であり、削減すれば即交通事故にもつながります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 現行で維持管理課にて工事発注をしており、他の交通安全施設と同様に維持管理を行うことが効率が良いと考えます。			
	④事務事業のスリム化	☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	交通安全施設整備事業		
		再編後の事務事業	交通安全施設管理事業		
		(内容) 交通安全施設整備事業で行っている点滅鉾設置維持管理業務、特殊舗装設置工事も交通安全施設管理事業の中の設置工事と同等の業務であるため、交通安全施設管理事業に一本化し、事務の軽減及び経費の節減が可能です。			
		削減額見込(概算)		100 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 交通安全対策が低下しないよう進める必要があります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 信号機のない交差点において人身事故を減少させるため、夜間だけでなく昼間においても交通安全対策をとる必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 町内会からの要望を確認し、効果的な場所を選択しながら、灯火点滅鉋、特殊舗装を設置していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	夜間自発光点滅鉋設置及び修繕、危険交差点特殊舗装工事、とび出し注意標識等設置修繕については、交通安全施設管理事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	157	所属	市民安全課防犯係				起案者	齋藤安幸
事業名	犯罪・被害防止情報提供事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2219
							内線	2333
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-1-⑨			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			89
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市民安全条例						
議会答弁	有	H27.6定例会:犯罪発生状況を分布図にし情報提供する。H28.3定例会:安全安心情報メールによりハトネットあいちの情報を配信する。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	情報を得た市民が				不審者などからの犯罪被害防止に備えることができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	防犯や犯罪発生状況を様々な媒体活用により、市民の犯罪被害防止の備えと防犯意識向上に繋がる情報を提供します。							
事務の内容	安全安心情報メールの配信、町内会回覧用の犯罪発生状況配布、犯罪発生分布図公開、犯罪発生状況ホームページ掲載							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,671	1,719	1,719	1,719
		需用費	96	99	99	99
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	1,575	1,620	1,620	1,620
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	歳入	② 人件費	1,575	2,205	2,520	2,520
		正規職員 (人)	0.25	0.35	0.4	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,246	3,924	4,239	4,239
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,246	3,924	4,239	4,239

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	不審者メール配信回数 (70回)	不審者メール配信回数 (101回)	不審者メール配信回数 (91回)	不審者メール配信回数(100回)			
	犯罪発生状況の町内会 回覧回数(16回)	犯罪発生状況の町内会 回覧回数(16回)	犯罪発生状況の町内会 回覧回数(16回) 犯罪発生分布図作成回 数(9回)	犯罪発生状況の町内会回覧 回数(12回) 犯罪発生分布図作成回数(12 回)			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	安全安心情報メール配信登録 者数	人	目標	5000	5500	5500	7500
			実績	5504	6463	6898	
	広報紙及びホームページなど による情報提供回数	回	目標	25	25	25	25
			実績	25	27	28	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☒ 該当 ☐ しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安全安心情報メールの配信、町内会回覧用犯罪発生状況配布、広報紙・ホームページにより、市民の犯罪被害防止への備えと防犯意識向上に繋がる情報を提供しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 安全安心情報メールの登録者を増やし市民の犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めることにより、犯罪発生件数の減少を図ります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 犯罪被害防止への備えと防犯意識を高め犯罪発生件数の減少を図るためにも、安全安心情報メールを始めとする様々な媒体による情報の提供は重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 不審者メール配信、町内会回覧用犯罪発生状況の配布、犯罪発生分布図公開を始めとする情報提供は市で行う事務であるため、委託等に適さないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在、防犯・不審者、行方不明高齢者捜索、火災など情報を安全安心情報メールにて市民に配信する必要な媒体の一つとして活用しており、事業費の削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 安全安心情報メールで職員がその都度配信しているパトネットあいちの不審者情報を、自動受信システムに変更することにより、事務の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	犯罪・被害防止情報提供事業	安全大会・防犯教室開催事業	防犯広報啓発推進事業
		再編後の事務事業	防犯広報啓発推進事業		
		(内容) 広報や啓発に取組む事業であるため、防犯広報啓発推進事業に一本化し、事務の軽減と効率化を図ります。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 安全安心情報メールや犯罪発生分布図公開を始め情報を発信する媒体は他市と同等の水準にあり、犯罪被害防止の備えと防犯意識を高め犯罪を減少させるためにも継続実施すべき事業と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 安全安心情報メールの配信、町内会回覧用犯罪発生状況配布、犯罪発生分布図公開を始めとする情報の提供は市で行う事務であり、一般財源をもって実施する事業であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 安全安心情報メールで職員がその都度配信しているパトネットあいちの不審者情報を、自動受信システムに変更して事務の効率化を図る必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 安全安心情報メールでその都度職員で配信しているパトネットあいちの不審者情報を、自動受信システム変更に必要な予算確保に向け要求し、事務の効率化を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	安全安心情報メールにより配信しているパトネットあいち不審者情報を自動受信に変更し、事務の効率化と、防犯広報啓発推進事業への一本化により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	158	所属	市民安全課防犯係				起案者	齋藤安幸
事業名	安全大会・防犯教室開催事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2219
							内線	2333
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-1-①			款	10 総務費	
						項	5 総務管理費	
						目	70 交通防犯推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			89
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市民安全条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	子どもや高齢者が				防犯への理解と意識を高め犯罪被害防止への備えることができるようになる			
事務事業の内容 （手段）	地域安全大会や防犯教室の開催、不審者侵入訓練の繰返し実施により、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めます。							
事務の内容	地域安全大会、防犯教室、不審者侵入訓練、女性防犯講習会、さすまた実技研修の開催							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	740	812	688	711
		需用費	511	517	467	526
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	51	47	50	60
		負担金、補助及び交付金				
		その他	178	248	171	125
	②	人件費	4,725	4,725	4,725	4,725
		正規職員 (人)	0.75	0.75	0.75	0.75
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,465	5,537	5,413	5,436
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,465	5,537	5,413	5,436

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	防犯教室、不審者侵入者訓練参加人数(16,284人) 地域安全大会参加人数(415人)	防犯教室、不審者侵入者訓練参加人数(15,099人) 地域安全大会参加人数(410人)	防犯教室、不審者侵入者訓練参加人数(14,321人) 地域安全大会参加人数(429人)	防犯教室、不審者侵入者訓練参加人数(10,000人) 地域安全大会参加人数(400人)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	防犯教室、不審者侵入者訓練開催回数	回	目標	60	60	62	75
			実績	90	87	88	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地域安全大会や防犯教室、不審者侵入訓練には、毎年、目標を上回る開催と参加者があり、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高める取組みが定着しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 防犯ボランティアリーダーによる防犯教室や不審者侵入訓練への参加、定着化は、地域住民の犯罪被害防止への備えと防犯意識が更に高められ、犯罪発生への減少に繋がります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地域安全大会及び防犯教室、不審者侵入訓練は、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めるためにも、継続的な開催、実施が求められる取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 防犯は、市民、防犯ボランティアリーダー、警察、市が一体となり取組むべき事業であるため、委託等は適切でないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 防犯教室や不審者侵入訓練において広報、啓発するための事業費で削減は厳しいと考えます。地域安全大会のアトラクションについて、愛知県警の「のぞみ」を数年毎での活用を検討することにより、報償金の節減が可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民、防犯ボランティアリーダー、警察、市が一体となり夫々の役割を担って取組むべき事業であるため、効率化・簡素化は適さないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	安全大会・防犯教室開催事業	犯罪・被害防止情報提供事業	防犯広報啓発推進事業
		再編後の事務事業	防犯広報啓発推進事業		
		(内容) 広報や啓発に取組む事業であるため、防犯広報啓発推進事業に一本化し、事務の軽減図り経費の節減を検討します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 地域安全大会及び防犯教室、不審者侵入訓練は適正な水準にあり、犯罪被害防止の備えと防犯意識を高めるためにも、継続的に開催、実施することが求められる事業と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 犯罪被害防止への備えと防犯意識を高める広報、啓発活動は、安城市市民条例条項に記述のとおり市が取組むべきものとして、一般財源をもって実施する事業であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 防犯ボランティアリーダーによる防犯教室や不審者侵入訓練などへの参加が徐々に定着しつつあるため、要望や課題を確認し合いながらの取組みが必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 防犯ボランティアリーダーが防犯教室や不審者侵入訓練に無理なく自主的に参加できるようにするため、開催日時の案内や意見交換の場を設けるなどし、要望や課題を確認し合いながら定着化を図っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	防犯教室や不審者侵入訓練の継続実施と防犯ボランティアリーダーによる防犯活動の定着化、地域安全大会アトラクションの愛知県警「のぞみ」の活用検討による節減と、防犯広報啓発推進事業への一本化により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	159	所属	市民安全課防犯係				起案者	齋藤安幸
事業名	防犯広報啓発推進事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2219
							内線	2333
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-2-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-1-⑨			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			89
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市民安全条例						
議会答弁	有	H27.6定例会:特殊詐欺被害防止のキャンペーン、町内会回覧や防犯講話などで注意喚起します						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	(有)警備センター東亜				
実施期間	開始		平成 7 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				防犯への理解と意識を高め犯罪被害防止への備え安全で安心して暮らすことができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	夜間防犯パトロールや街頭防犯キャンペーン、防犯講話の実施、防犯ボランティアリーダーによる広報、啓発の活動により、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めることを進めます。							
事務の内容	防犯ボランティアリーダー活動の定着化及び養成、一人暮らし高齢者防犯ブザー配布、街頭防犯キャンペーン、防犯講話、夜間防犯パトロール、防犯カメラ緊急設置							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	10,774	15,622	16,461	19,211
		需用費	717	436	630	841
		役務費				
		委託料	6,651	12,895	13,403	16,000
		使用料及び賃借料	3,187	2,067	2,203	1,920
		負担金、補助及び交付金	180	180	180	180
		その他	39	44	45	270
	②	人件費	5,670	6,615	6,615	6,615
		正規職員 (人)	0.9	1.05	1.05	1.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	16,444	22,237	23,076	25,826
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	16,444	22,237	23,076	25,826

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	夜間防犯パトロール日数(364日) 一人暮らし高齢者防犯ブザー配布数(270人)	夜間防犯パトロール日数(364日) 一人暮らし高齢者防犯ブザー配布数(319人)	夜間防犯パトロール日数(364日) 一人暮らし高齢者防犯ブザー配布数(279人)	夜間防犯パトロール日数(364日)	夜間防犯パトロール日数(364日) 一人暮らし高齢者防犯ブザー配布数(270人)		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	街頭防犯キャンペーン実施回数	回	目標	10	12	13	13
			実績	16	15	18	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 街頭防犯キャンペーンの実施は目標回数を上回り、市民への犯罪被害防止への備えと防犯意識の高まりに繋がる広報となっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 街頭防犯キャンペーンを始めとする防犯活動の継続と、防犯ボランティアリーダー活動の定着化により、市民の犯罪被害防止への備えと防犯意識が高められ、犯罪発生への減少に繋がります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 街頭防犯キャンペーン、防犯ボランティアリーダーの活動定着化及び養成や夜間防犯パトロール、防犯カメラ緊急設置の事業は、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めるためにも、継続的な実施が求められる取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 街頭防犯キャンペーンや防犯講話、防犯ボランティアリーダーの活動定着化及び養成は、市が取組むべき事業であるため、委託等に適さないと考えます。なお、夜間防犯パトロールの事業については、現在、委託により行っています。			
	②事業費の削減	☐ 不可能 ☒ 可能 街頭防犯キャンペーンを始めとする取組みは、広報、啓発の事業であり予算の削減は厳しいと考えますが、キャンペーン4回への七夕親善大使参加分の報償金及び暴力追放推進協議会負担金の見直しにより削減が可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民、防犯ボランティアリーダー、警察、市が一体となり取組むべき事業であるため、効率化、簡素化は適さないと考えます。なお、夜間防犯パトロールについては委託しております。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☒ 分割			
		既存の事務事業	防犯広報啓発推進事業	安全大会・防犯教室開催事業	犯罪・被害防止情報提供事業
		再編後の事務事業	防犯広報啓発推進事業		
		(内容) 防犯の広報、啓発に関わる事業であるため、防犯広報啓発推進事業に一本化し、事務の軽減と経費の削減が可能です。			
		削減額見込(概算)	90 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 夜間防犯パトロール、街頭防犯キャンペーン、防犯ボランティアリーダーの活動定着化及び養成は適正な水準にあり、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高め続けるためにも、継続的に実施することが求められる事業と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めるうえで必要な広報、啓発活動は、安城市市民条例条項に記述のとおり市が行うべき取組みとして、一般財源をもって実施する事業であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 防犯ボランティアリーダーによる防犯活動への関わりが徐々に定着しつつあるため、要望、課題を確認し合いながらの取組みが必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 街頭防犯キャンペーンや防犯教室などの案内と防犯ボランティアリーダー相互間や市との意見交換の場を設けて、要望、課題の共有を図り活動の定着化を進めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	街頭防犯キャンペーンや夜間防犯パトロール、防犯カメラ緊急設置の事業継続実施と、防犯ボランティアリーダーの防犯活動の定着化を進めるとともに、街頭防犯キャンペーンの報償金及び暴力追放推進協議会負担金見直しによる削減と、防犯広報啓発推進事業への一本化により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	160	所属	市民安全課防犯係				起案者	齋藤安幸
事業名	安全防犯活動連携強化事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2219
							内線	2333
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-1-②			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			89
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市民安全条例、犯罪抑止モデル地区の指定等に関する要綱						
議会答弁	有	H21.12定例会：抑止モデル地区活動の成果と課題を自主防犯団体に情報提供し活動の活性化に活かす						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	犯罪抑止モデル地区の指定を受けた地域の市民が、				犯罪発生抑止及び防犯意識への高まり、犯罪被害防止への備えにより、安全に安心して暮らすことができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	犯罪抑止モデル地区指定及び愛知県警職員派遣、防犯協会との連携による防犯対策の実施により、犯罪発生件数の抑制及び犯罪被害防止への備えとともに、防犯意識を高めます。							
事務の内容	犯罪抑止モデル地区指定及び防犯活動への支援、愛知県警及び防犯協会との連携							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	12,506	13,243	13,475	13,958
		需用費	229	222	209	516
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	12,247	12,991	13,236	13,412
		その他	30	30	30	30
	②	人件費	2,520	2,520	2,520	2,520
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.4	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	15,026	15,763	15,995	16,478
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	15,026	15,763	15,995	16,478

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	犯罪抑止モデル地区指定(1地区)	犯罪抑止モデル地区指定(1地区)	犯罪抑止モデル地区指定(1地区)	犯罪抑止モデル地区指定(1地区)			
	防犯協会負担金(1式)	防犯協会負担金(1式)	防犯協会負担金(1式)	防犯協会負担金(1式)			
	県警職員派遣負担金(1式)	県警職員派遣負担金(1式)	県警職員派遣負担金(1式)	県警職員派遣負担金(1式)			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	犯罪抑止モデル地区犯罪発生件数	(件/年)	目標	65	32	57	87
			実績	51	47	33	
	犯罪抑止モデル地区決起大会参加者数	(人)	目標	100	100	100	100
			実績	180	117	160	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 犯罪抑止モデル地区の指定は、町内会自主防犯団体、警察、市との連携のもと、地域ぐるみの防犯活動により住民の犯罪被害防止への備えと防犯意識への高まりにより、犯罪発生件数は減少しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 犯罪発生抑止モデル地区の指定は、地域住民の犯罪被害防止の備えと防犯意識の高まりとともに、防犯への新たな理解、協力者が増えることが期待され、犯罪の発生減少に繋がります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 犯罪発生抑止モデル地区及び県警職員派遣、防犯協会との連携の事業は、市民の犯罪被害防止の備えと防犯意識の高まりにより、安全に安心して暮らせるまちづくり実現のためにも、継続的に実施することが求められる取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 犯罪抑止モデル地区の指定及び活動支援は、市が取り組むべき事業であるため、委託等に適さないと考えます。			
	②事業費の削減	☒ 不可能 ☐ 可能 犯罪抑止モデル地区における防犯活動に必要な広報啓発品を購入するための予算で、削減は厳しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 犯罪抑止モデル地区への犯罪発生件数減少に向けた活動支援で、町内会自主防犯団体、警察、市が連携して取り組むべき事業であるため、効率化、簡素化は適さないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☒ 分割			
		既存の事務事業	安全防犯活動連携強化事業	自主防犯活動支援事業	
		再編後の事務事業	自主防犯活動支援事業		
(内容) 町内会を始めとする団体が組織する自主防犯パトロール隊活動を支援する取組みであるため、自主防犯活動支援事業に一本化し、事務の軽減を図ります。					
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 犯罪抑止モデル地区指定及び犯罪発生減少に向けた活動支援の内容は適正な水準にあり、犯罪被害防止への備えと防犯意識を高め続けるためにも、継続的に実施することが求められる事業と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 犯罪被害防止への備えと防犯意識を高めていくうえで必要な事業であり、安城市市民条例条項に記述のとおり市が行うべき取組みとして、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 犯罪抑止モデル地区で実施した防犯活動の取組みを、他の町内会にも波及、応用できる広報を考える必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 地域安全大会での活動報告や市ホームページへの掲載などによる継続的な情報発信により、粘り強く広報していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	町内会で発生している犯罪抑止と防犯対策に関わる事業を自主防犯組織活動支援事業への統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	161	所属	市民安全課防犯係				起案者	齋藤安幸
事業名	自主防犯組織活動支援事業						決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2219
							内線	2333
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		5-1-②			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	70	交通防犯推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			89
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市民安全条例						
議会答弁	有	H19.3定例会:自主防犯パトロール隊に防犯活動に必要な用品を提供し支援を行います。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	地域住民が				町内会などの自主防犯パトロール隊の活動により安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	防犯未活動の自主防犯パトロール隊の課題聞取りや実施の働きかけを行い、町内会を始めとする自主防犯パトロール隊が必要とする用品を提供するなどの支援を行います。							
事務の内容	防犯活動用品の要望調査及び提供、未活動防犯パトロール隊への聞取り訪問							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,897	3,240	3,694	4,213
		需用費	3,897	3,240	3,694	4,213
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,157	4,500	4,954	5,473
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,157	4,500	4,954	5,473

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	活動用品支援団体数(91団体)	活動用品支援団体数(82団体)	活動用品支援団体数(86団体)	活動用品支援団体数(100団体)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自主防犯パトロール隊数	隊	目標	74	79	79	79
			実績	75	75	76	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 自主防犯パトロール隊への防犯活動用品の提供支援により、パトロール隊の組織維持と日々のスムーズな活動に繋がっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 以前から自主防犯パトロール隊の未結成、未活動の町内会を訪問し抱える課題を把握しており、取組み可能な防犯活動を新たに見出すことは難しい状況下にあります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地域住民が自主防犯パトロール隊の活動により持続的に安全な環境が整い安心して暮らすためにも、自主防犯組織活動支援事業は重要な取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 町内会を始めとする団体が組織する自主防犯パトロール隊活動を支援する事業であるため、委託等は適切でないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成29年度には2町内会が新たに発足するため、事業費の削減は厳しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 自主防犯パトロール隊が必要とする用品の把握をしたうえで配布を行っており、活動支援の仕方は現在のままでよいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	自主防犯活動支援事業	安全防犯活動連携強化事業	
		再編後の事務事業	自主防犯活動支援事業		
		(内容) 町内会を始めとする団体が組織する自主防犯パトロール隊活動を支援する取組みであるため、自主防犯活動支援事業に一本化し、事務の軽減を図ります。			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 自主防犯パトロール隊は町内会を始め住民で組織し、自主的に地域の安全のための活動を行っており、防犯活動に必要な用品支援の取組みは継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 自主防犯パトロール隊の活動支援は、安城市市民条例の条項に記述のとおり市が行うべき取組みとして、一般財源をもって実施する事業であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成27年度末において自主防犯パトロール隊の未結成、未活動の町内会の課題を聞き取り把握し、実情に合った取組を共に考えていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 町内会を訪問し、抱えてみえる課題を聞き取り、実際に行える防犯活動を一緒になって考えていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	自主防犯パトロール隊の活動支援に関わる安全防犯活動連携強化事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	131	所属	市民安全課防犯係			起案者	齋藤安幸
事業名	防犯設備支援事業					決裁者	岩瀬昭彦
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-71-2219
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-4-2-2-4		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	5-1-③			款	10 総務費	
					項	5 総務管理費	
					目	70 交通防犯推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			89
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	安城市街頭防犯カメラ設置補助金交付要綱、安城市防犯灯設置補助金交付要綱					
議会答弁	有	H28.3定例会:防犯カメラ設置を推進する。防犯灯LED化を進める。					
陳情・市民要望	有	町内会長連絡協議会:防犯灯設置補助増額、公共施設防犯カメラ設置推進・町内会の防犯カメラ設置支援。					
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	地域住民が			安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	町内会が設置する防犯灯並びに防犯カメラにかかる費用に対して、補助金を交付します。						
事務の内容	補助金交付に関わる事務						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	19,000	17,910	22,789	24,400
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	19,000	17,910	22,789	24,400
		その他				
	歳入	② 人件費	5,040	4,410	4,410	4,410
		正規職員 (人)	0.8	0.7	0.7	0.7
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	24,040	22,320	27,199	28,810
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	24,040	22,320	27,199	28,810

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	防犯灯設置補助金交付申請(179件) 駐車場防犯カメラ設置補助金交付申請(18件)	防犯灯設置補助金交付申請(183件) 街頭防犯カメラ設置補助金交付申請(7件)	防犯灯設置補助金交付申請(182件) 街頭防犯カメラ設置補助金交付申請(13件)	防犯灯設置補助金交付申請(150件)	街頭防犯カメラ設置補助金交付申請(8件)		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	町内会に設置された防犯灯基数	基	目標	350	400	450	475
			実績	425	416	479	
	駐車場防犯カメラ設置台数(台):~25年度 町内会に設置された街頭防犯カメラ設置台数(台):26年度~	台	目標	20	10	20	20
			実績	18	19	26	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 補助金の交付により、目標を超える防犯灯基数、防犯カメラ台数が設置され市民が安全で安心して暮らせる環境に繋がっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 早期の全防犯灯LED化は予算増額により、電気使用量及び維持管理労力を激減させます。防犯灯のLED化・増設及び防犯カメラ設置の継続的な補助は、市民が安心して暮らせる環境をつくり犯罪の発生件数減少に繋がります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 電気使用量の削減及び維持管理労力の軽減を図るためにも、早期の全防犯灯のLED化は重要な取組みです。犯罪発生件数の減少に繋がる防犯灯及び防犯カメラの設置補助事業は重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 町内会が設置する防犯灯及び防犯カメラへの補助として行っている事業であり、委託等は適切でないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 防犯灯設置補助の継続によりLED化が進み電気料の削減が可能となります。平成26年度から開始した防犯カメラ設置補助については、今後の町内会ニーズを見極めていきます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 全防犯灯の早期LED化を計画的に行うことにより、維持管理労力の軽減と事務の効率化を図ります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☒ 過小 防犯カメラ設置補助は、町内会ニーズを踏まえた適正な事業費となっており、暫くの間は継続実施するべきと考えます。防犯灯基数は他の9自治体と比べ第10位と最も少なく、計画的な基数増に向けた取組みを実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☐ ない ☒ 適正 ☐ 問題ない ☐ 過大 ☐ 検討必要 ☐ 過小 防犯灯の電柱共架新設・更新に37千円、独立柱新設・更新に65千円の補助に対して、電柱共架及び独立柱の新設に要する設置費は補助額を上回っているものの、他市の補助額と比べ適正と考えています。また、防犯カメラ設置対象経費の80万円上限とする補助額についても適正な負担と考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 町内会からの要望を受け防犯灯の増設及びLED化に向けた補助は行っているものの他市と比べ進捗率はかなり遅れているため、計画的な取組が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 計画的な防犯灯増設と全LED化に必要な予算確保に向け、実施計画で要求をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	早期の防犯灯増設及び全LED化を実施し、防犯対策の推進、電気料の削減及び維持管理に要する労力の軽減を図ります。			